# 土の引張りせん断試験について\*

## 柴 原 信 雄\*\*

# 1. まえがき

土は圧縮強度に比較して引張り強度がかなり小さく,従来土構造物の設計や解析では土の 引張り強度は無視して扱われてきている.この原因としては引張り強度の絶対値が一般的に 小さいということのほかに,わずかなひずみ量によって強度が急激に低下するという脆性破 壊を示すため,実際問題の導入にひずみ量の設定が必要なことなど困難な点が多いことがあ げられる.しかし曲げ応力を受ける地盤や舗装,モーメントを受ける構造物の基礎周辺の土, 斜面崩壊のきっかけを作る引張り亀裂など土が引張り応力を受ける状態は決して少なくはな い.ことに垂直切取り斜面の剝離崩壊のように引張り強度が直接関連してくる問題もある. これらの解決のためには土の引張り強度とひずみとの関係の解明が強く望まれるところであ る.

これまでに行なわれてきている土の引張り試験には,直接引張り試験<sup>(1)</sup>,割裂試験<sup>(2),(3)</sup>,お よびダブルパンチ試験<sup>(4)</sup> などがある.これらはいずれも土の極限引張り強度を何らかの試験 方法により求めるものであって,引張り強度とひずみの関係,あるいは引張り直応力下のせ ん断強度はまだ手がけられていない問題である.

筆者は土のせん断特性としての破壊包絡線が負の直応力(引張り応力)のもとではどのよ うになるかという観点から土のせん断試験を行なっている.ここではこの目的のために試作 した土の引張りせん断試験機を紹介し,さらにこれを用いて行なった一粘性土の試験結果お よびこれによって得られたせん断特性のいくつかについて報告する.



2. 実験装置および試料

\* 昭和50年1月 土木学会中部支部研究発表会において発表

\* 土木工学科助教授 原稿受付 昭和50年10月6日 試作した引張りせん断試験機は図1(a) に示すような機構のもので,直方体の土 の供試体に対してT方向に一定の引張り 力を載荷した状態で,S方向に等速せん 断変位を与え,せん断抵抗力を測定する ものである.このとき上・下方向の変位 は拘束されている.

引張り力をせん断面に有効に伝えるた め、容器は土と接触する上・下の面積を 大きくし、かつ粗面とする.また図1(b) に示すように、T方向の寸法を減じた供 試体に対し、引張り力の代りにC方向に 圧縮力を載荷することにより、一面せん 断試験(ここでは圧縮せん断試験という) を行なうこともできる.せん断面の面積



① 世	h	断	箱	6 2	ずみ	リン	ッグ
2台			車	77	1	ヤ	-
3 2	-		N	⑧垂ī	直方	向変化	<b>立</b> 計
4 E-	ターお	よび変	速機	9~:	· · v	3-	x" -
⑤せん	,断方	向変化	位計				

写真 1

はいずれも 3×18=54cm<sup>2</sup> である. 装置の全景を写真1に示すが, 直方体の容器(せん断 箱)①に試料を入れ,一定の密度を得るよう締固め,上蓋をする. せん断箱①はせん断開始 の直前に,せん断面を境に分離できるような状態にする.

写真1において,奥行方向がT方向,左・右方向がS方向に相当する. それぞれの方向に 摩擦なく滑らかに,かつ正確にせん断箱①が変位するように箱は台車②に載せ,レール③の

			21					
			37514-	前 社	<b>尚月初</b> -	粒度組成(%)		
試料 名	比 1	重	限界	渥界	<b></b> 指数	砂分	シルト分	粘土
飯綱ローム	2.75	5	100	59	41	24	40	36



上を移動させる. 垂直応力は, 写真で はせん断箱の裏側にあるため見えない が, 滑車を介しで分銅を下げることに より一定の引張り力を載荷する、 せん 断変位は,手前側のせん断箱にワイヤ -⑦を接続し、これをモーター④で一 定速度で巻くことによって与えられる. せん断速度は毎分1ミリメートルを標 準とする. ワイヤーの途中にひずみリ ング⑥を接続し、ここからせん断応力 を検出する. せん断方向および垂直方 向の変位はそれぞれ差動トランス変位 計⑤, ⑧によって検出する. 引張りせ ん断試験の場合,破壊は瞬時に起るこ とが多いため,応力および二方向の変 位はいずれも等速ペン・レコーダーに 記録する.

試料は粘性土として飯綱ロームを使 用している.その物理的性質は表1の

72

通りである.また,引張り試験の容易さの観点から,含水比が比較的高く,密度のあまり高く ない状態を選定している.供試体の締固め条件は,直径100mm,高さ127mmのモールドに, ランマー重量2,650g,落下高50mm,5層,18回を基準とした.これはJISA 1210の標準突固 めの約1/5の締固めエネルギーである.標準突固め曲線との比較を図2に示す.使用した供試 体の状態は図示の通りで,含水比63%,73%,85%,91%および100%の供試体を得ている.

### 実験結果および考察

#### 3・1 応力・変位曲線

種々の含水比,引張り直応力状態の代表的なせん断応力・変位曲線を図3に示す.図(a), (b),(c)にみられるごとく,せん断応力・変位曲線はこれら3つの形に分類できる.



(a)は含水比が比較的小さい場合,および含 水比が高くても引張り直応力が大きい場合に 生ずる形で,ひずみが非常に小さい範囲で最 大せん断応力が生じ,直ちに破壊する.した がって垂直変位もこの瞬間に0より直ちに急 激に増大するもので,いわば引張り直応力が 主体的に働く破壊形態である.

(b)は(a)よりも含水比が大きい場合,およ び引張り直応力が比較的小さい場合に生ずる 形で,せん断変位の増大にともなってせん断 応力はなだらかに増大し,最大値を示した後 もなだらかに減小しついには0となる.垂直 変位は次第に急激に増大して行き,ついには 供試体は完全に二つの部分に分離する.

(c) はさらに含水比が大きい場合や、引張



り直応力がさらに小さい場合もしくは圧縮応力となった場合に生ずる形で,せん断変位が増 大してもせん断応力は一定値より減少することはなく,垂直変位も一定値以上に増大しない. これはせん断応力が主体的に働く破壊形態といえる.

図に示すように含水比が増大するにつれて (a) より次第に (c) のような形をとる傾向がある が、含水比が等しく、直応力が変化する場合にも図4のごとく同じような変化がみられる.

3・2 破壊包絡線

せん断試験の結果得られた垂直応力とせん断強度との関係を図5に示す.

まずこの試験機による圧縮せん断試験によって得られるせん断強度が,通常の一面せん断 試験によって得られる値とどの程度相違するかを調べている.図中,含水比91%の白丸印は, 直径 60mm,厚さ 12mm の通常の一面せん断試験による結果である.また図中,黒丸印は同 じ密度の供試体に対する圧縮せん断試験の結果である.図示のごとく両者の結果はよく近似 しており,通常の試験機と試作した試験機との関連性がよいことを示している.



図 5

74

さて図5の破壊包絡線は、すべての含水比について直応力が圧縮応力で値が大きい間は破壊包絡線は直線を示すが、直応力が小さくなり、もしくは引張り応力になると破壊包絡線は 曲線を描いて下降し始め、ついにはσ軸と垂直に交わるようになる。ここで、この直線と曲線との境界の位置(図中の矢印)に注目すれば、含水比の大きい土ほどこの位置が圧縮応力 の小さい側へ移動してくることがわかる。特に含水比が100%の場合にはこの直応力が引張 り応力の側に位置している。

ここで前節のせん断応力・変位図との対応を調べてみると,破壊包絡線の曲線部分では図 3の(a)および(b),直線部分では(c)の形を生じていることがわかる.これは曲線部分におけ る破壊では正のダイラタンシー(膨張)が著しいため,せん断抵抗が急激に減少するためと 考えられる.これに対し,直線部分では負のダイランシーを生じ,変位の進行によっても, せん断抵抗がほぼ一定値を保つものと考えられる.

土は含水比が異なれば塑性を示す度合も変化するため、このように直線から曲線に移る点 に対応する垂直応力の値も変化するものといえよう.

3・3 引張り強度特性

Ramanathan<sup>(a)</sup> らは最適含水比以下の,塑性および含水比の異なる幾つかの試料について, 割裂試験によって得られた引張り強度 *St* と,一軸圧縮強度 *Su* との比較を行ない,両者の 間には,塑性および含水比に関係なく次式が成立つことを発表している.

 $S_t = 0.48 (S_u - 0.25)$ 

.....(1)

これに対し Fang<sup>(6)</sup> は、最適含水比で締固めた種々の試料について、割裂試験およびダブ ルパンチ試験による引張り試験と、一軸圧縮試験を行ない、図6のごとく塑性指数の大きい 土ほど *Su/St* が小さい値をとることを示している. Jagdish ら<sup>(2)</sup>も以前に図6と類似の図を 発表している.

これらの結論はいずれも割裂試験および一軸圧縮試験を行ないうる状態の土,つまり最適 含水比附近およびこれより乾燥側の状態に対するものである.

これに対して筆者が今回行なった試験は最適含水比より液性限界までの範囲の含水状態の 土であり、割裂試験および一軸圧縮試験が不可能であるため、これらの結果と直接比較する ことはできない.

含水比	$S_t$ (kg/cm <sup>2</sup> )	$S_u*(kg/cm^2)$	c(kg/cm²)	$S_u^*/S_u$
100	0.014	0.036	0.013	2.57
91	0.017	0.093	0.026	5.44
85	0.024	0. 171	0.048	7.13
73	0.018	0.296	0.068	16.4
63	0.022	0.241	0.063	11.0





しかし図5において、破壊包絡線と $\sigma$ 軸との交 点における直応力は引張り強度  $S_t$ に相当し、一 方破壊包絡線に接するモールの応力円を描くこと により一軸圧縮強度に 相当する 強度  $S_u^*$  も得ら れる、これらの値をみかけの粘着力 c と共に表 2 に示す。

Ramanathan<sup>(a)</sup>による式(1)と表2の値とを比較 すると図7の通りとなる.両者の結果は強度の範 囲が異なっており比較するには十分とはいえない が, 筆者の結果より得られる直線は勾配が非常に 緩く, *Su*\*の小さい場合も若干の引張り強度*St*を 有するという点が異なっている.

次に図6において Fang の曲線と著者の実験結 果とを比較する. Fang の曲線からは飯綱ローム の塑性指数に相当する Su/St は7となるが筆者 の結果では標準突固めの場合の最適含水比に近い w=63%でSu\*/St は11となり,かなり過大な値 を示している.しかし,これは筆者の求めたSu\*が最適含水比でなく標準突固めでもない試料につ いて間接的に求めた結果であること等の原因でこ のような相違が表われたものとも考えられる.

次に、含水比の変化が土の引張り強度に与える 影響について検討する。含水比を液性指数に換算 し、表2の引張り強度 St およびみかけの粘着力 cとの関係を求めると図8が得られる。土のみか けの粘着力cは含水比の変化によって著しく変化



するが、これに対し、引張り強度 St はあまり変化していないことがわかる.

4. 結 論

負の直応力のもとでの土の破壊包絡線を実験的に求めるため,引張りせん断試験機を試作 し,ほぼ目的にかなうものができ上った.

これを用いて一粘性土について、含水比を変え、一定のエネルギーで締固めた供試体のせん断試験を行い、次の結論を得た.

- (1) 直応力が引張り, 圧縮の両方である場合を通じて, せん断応力・変位曲線の形を3種 類に大別することができる.
- (2) 土の破壊包絡線は直応力がある値より小さくなると直線から下向きの曲線に変るがこ の境界に対応する直応力の大きさは土の含水状態によって異なる.
- (3) 破壊包絡線より間接的に一軸圧縮強度を求め、引張り強度との関係を Ramanathan および Fang のそれぞれの報告と比較したが、試験条件の違いにも原因し、異なる値

となった.

(4) 土のみかけの粘着力は含水比に著しく影響されるが、これに対し引張り強度は影響が あらわれない.

今後,試験機の改良により低含水比の試料や,不攪乱試料についても実験を行なうととも に,引張り強度とひずみとの関係を明らかにして,土の壊破機構の解明の一助としたい.

終りに本研究に関し貴重なる御指導,御助言を頂いた信州大学工学部 川上浩教授に感謝 の意を表します.

#### 参考文献

- (1) 伊藤雅夫外:土の引張り試験法について、土木学会第29回年次学術講演会、1974.
- (2) Jagdish Narain and Prakash, C. Rawat : Tensile strength of compacted soils, Journal of the Soil Mechanics and Foundation Division ASCE, Vol. 96, No. SM6, pp.2185~2190, 1970.
- (3) Ramanathan, B. and Raman, V. : Split tensile strength of cohesive soils, Soils and Foundations, Vol. 14, No. 1, pp. 71~76, 1974.
- (4) Fang, H. Y. and Chen, W. F. : New method for determination of tensile strength of soils, Highway Research Record, No. 354, pp. 62~68, 1971.
- (5) Fang, H. Y. : Discussion to "Split tensile strength of cohesive soils", Soils and Foundations, Vol. 14, No. 3, pp. 81~82, 1974.